第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	学校教育課		
	係名	庶務係		
	記入者		電話(内線)	624

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	学校施設耐震化推進事業(小学校)		(3) 事業の 優先度
					A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		
① 事業の区分	主要事業			市	
② 施策コード	41201	(総合計画掲載ページ)	103		
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)				
基本施策	1 生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)				
施策	安心して学べる学校づくりの推進				
施策内容	学校施設・設備の充実				
(5) 事業期間	開始	平成 21 年	月から		
	終了	平成 27 年	月まで () 力年)		
			(7) 予算・ 財源等 の種別		
			事業の性質	普通建設事業費(ハード事業)	
			会計区分	一般会計	
			財源区分	国県補助	
			予算科目	款 10	項 2
			予算書上の 事業名称	目 3 小学校施設耐震化推進事業費 (予算書 ページに掲載)	
			(8) 事務分類		
			自治事務		
			根拠法令	耐震改修促進法, 建築基準法	

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
児童・生徒及び教職員 避難所開設時の避難住民	昭和56年の新耐震設計基準施行以前に建築された学校施設のうち、耐震2次診断の結果、耐震性が基準より低かった学校施設の耐震化を図り、児童生徒の安全を確保する。 地震災害時に地域住民の避難場所としての役割を確保する。 平成26年度末をもって、当初計画した小学校施設の耐震補強工事は完了する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
耐震2次診断の結果、耐震性能が基準以下であった施設について、倒壊又は崩壊の危険性を回避するための耐震補強工事を実施する。 ・平成25年度施工 平成24年度繰越: 結城小学校(東校舎), 平成25年度: 絹川小学校(校舎) ・平成26年度施工 平成25年度繰越: 江川北小学校(体育館) 平成26年度: 結城西小学校(校舎)	阪神淡路大震災, 東日本大震災の教訓
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
これまでに経験してきた大規模な地震災害を教訓に、避難所である学校施設, 児童生徒の安全を確保することの学校施設であることが強く望まれている。	

3. 事業コスト			
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
	26 年度	27 年度	28 年度
	29 年度	30 年度	
(1) 事務事業費	事業内容		
	委託料	5,508	
	工事請負費	190,728	
	合計	196,236	
財源	国庫支出金 (千円)	56,506	
	県支出金 (千円)		
	地方債 (千円)	116,500	
	その他特定財源 (千円)		
	一般財源 (千円)	23,230	
	合計 (千円)	196,236	
	補助・起債制度名	学校施設環境改善 交付金, 全国防災事 業債, 緊急防災減災	

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価			理由
必要性	事業の必要性		
妥当性	実施主体の妥当性		
	手段の妥当性		
効率性	コスト効率 人員効率		
公平性	受益者の偏り		
有効性	成果の向上		
進捗度	事業の進捗		

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	休止・廃止・終了	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	休止・廃止・終了	平成26年度事業で完了。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。